

地方創生臨時交付金事業の効果検証　評価表

令和5年度実施事業分

(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)

NO	担当課	事業名	計 画 時		事業費 (千円)	交付金充額 (千円)	実 績 ・ 効 果 検 証
			事業概要	目標(実施計画記載)			
1	健康福祉課	低所得世帯等支援給付金(追加分)の支給【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額　R5年度分の住民税非課税世帯　2500世帯×70千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯　(2500世帯)	対象世帯に対して、令和6年1月までに支給を開始する	155,410	155,410	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担感が大きい住民税非課税世帯等に対し1世帯あたり追加給付として7万円給付しました。 ・給付金対象者 2,198世帯(7万円給付)
2	健康福祉課	均等割課税世帯支援給付金の支給【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額　R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯　1019世帯×100千円 ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯　(1019世帯)	対象世帯に対して、令和6年2月までに支給を開始する	58,229	58,229	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による経済的な影響を受ける住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯あたり10万円を給付しました。 なお、年度内に事業の完了が見込めないことから、事業費の一部を翌年度に繰り越しました。 ・給付金対象者 567世帯
3	健康福祉課	低所得世帯等支援給付金・均等割課税世帯支援給付金の支給(子ども加算)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で子どもがいる低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②子どもがいる低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額　R5年度非課税世帯・均等割のみ課税世帯の子ども　300人×50千円 ④平成17年4月2日以降生まれの子どもがいるR5年度非課税世帯・均等割のみ課税世帯(子ども:300人)	対象世帯に対して、令和6年2月までに支給を開始する	12,699	12,699	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による経済的な影響を受ける住民税均等割のみ課税世帯の内、18歳以下の子ども1人あたり5万円を給付しました。 なお、年度内に事業の完了が見込めないことから、事業費の一部を翌年度に繰り越しました。 ・給付金対象者 248人(132世帯)